



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL https://www.pacific-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,354	3.9	867	1.8	890	2.8	654	12.9
2024年3月期	10,925	13.7	852	48.6	866	48.4	580	72.6
(注) 包括利益	2025年3月期		698百万円(△1.5%)		2024年3月期		709百万円 136.2%	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	442.49	—	10.2	9.4	7.6
2024年3月期	392.04	—	9.8	9.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,752	6,683	68.5	4,517.44
2024年3月期	9,244	6,185	66.9	4,180.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,683百万円 2024年3月期 6,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	663	△254	△368	2,783
2024年3月期	1,304	△157	△371	2,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	66.00	—	68.00	134.00	198	34.2	3.3
2025年3月期	—	67.00	—	73.00	140.00	207	31.6	3.2
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		34.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,360	0.1	882	1.8	883	△0.8	609	△7.0	411.71

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,480,000株	2024年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	430株	2024年3月期	386株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,479,604株	2024年3月期	1,479,614株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、一部で足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が継続しております。その一方で、物価上昇や為替変動による影響に加え、アメリカの政策動向による影響や中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、AI・IoT技術などの最新ICT(情報通信技術)を使ったDX投資の流れは継続しており、また、サイバー攻撃による被害が増加していることから、情報セキュリティへの投資意欲も高まっております。

このような状況のもと、当社グループは2024年5月に今後の10年における戦略としてPACIFIC SYSTEMS VISION 2032(長期ビジョン)「One step Forward, One step Beyond.」を策定しました。また、そのPhase 1「創出を目指す3年」として26中期経営計画(2024年度～2026年度)を策定し、本中計の基本方針「強みを知り、強化する」「既存技術の展開」「新規技術の獲得」に則り、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア開発セグメントが減少しましたが、機器等販売、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、11,354百万円(前期比3.9%増)となりました。損益につきましては主に売上高の増加等により、営業利益は867百万円(同1.8%増)、経常利益は890百万円(同2.8%増)、また賃上げ促進税制等の適用により税負担が軽減され親会社株主に帰属する当期純利益は654百万円(同12.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	2,277	2,449	172	7.6%
	セグメント利益	193	267	74	38.5%
	セグメント利益率	8.5%	10.9%	2.4P	
ソフトウェア開発	売上高	1,497	1,484	△13	△0.9%
	セグメント利益	335	344	8	2.6%
	セグメント利益率	22.4%	23.2%	0.8P	
システム販売	売上高	3,477	3,481	4	0.1%
	セグメント利益	529	532	3	0.6%
	セグメント利益率	15.2%	15.3%	0.1P	
システム運用・管理等	売上高	3,728	3,972	244	6.6%
	セグメント利益	1,101	1,150	48	4.4%
	セグメント利益率	29.5%	29.0%	△0.6P	
調整額(注)1	売上高	△55	△33	21	
	セグメント利益	△1,308	△1,428	△119	
計(注)2	売上高	10,925	11,354	428	3.9%
	営業利益	852	867	15	1.8%
	営業利益率	7.8%	7.6%	△0.2P	

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高はPCやライセンス等の更新需要の高まりを受け、また文教市場向けの教育用機器の販売が前期に続き好調を維持したことにより、2,449百万円（前期比7.6%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により267百万円の利益(同38.5%増) となりました。

②ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高はERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発があったものの、大規模プロジェクトの完了による反動等により、1,484百万円（前期比0.9%減）となりました。セグメント利益は不採算案件が抑制され利益率が改善したことから、344百万円の利益(同2.6%増) となりました。

③システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステムの自社開発システム商品等の販売及びネットワーク構築のインフラサービス等を行っております。

売上高は前期に完了した医療向け大規模案件の反動があったものの、生コンクリート協同組合向けシステムの受託開発や生コンクリート業界向けの新製品PAT-ONEによる増加等により、3,481百万円（前期比0.1%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、532百万円の利益（同0.6%増）となりました。

④システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高は受注単価並びに人員の増加及びデータセンター業務、保守サービスにおいて作業が増加したことにより、3,972百万円（前期比6.6%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、1,150百万円の利益（同4.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	6,504	6,739	235	3.6%
固定資産	2,739	3,012	272	10.0%
資産合計	9,244	9,752	508	5.5%
流動負債	2,779	2,576	△203	△7.3%
固定負債	279	492	212	76.0%
負債合計	3,059	3,068	9	0.3%
純資産	6,185	6,683	498	8.1%

当連結会計年度末の資産合計は9,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。流動資産増加の主な要因は仕掛品、電子記録債権、現金及び預金が増加したことによります。固定資産増加の主な要因はリース資産などの有形固定資産が増加したことによります。

負債合計は3,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。流動負債減少の主な要因は買掛金、未払法人税等が減少したことによります。固定負債増加の主な要因はリース債務が増加したことによります。

純資産は6,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	663	△641	△49.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△254	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△368	2	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	40	△735	△94.8%
現金及び現金同等物の期末残高	2,743	2,783	40	1.5%

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、当連結会計年度末には2,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は663百万円（前連結会計年度は1,304百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費があったことによります。

投資活動による資金の減少は254百万円（前連結会計年度は157百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによります。

財務活動による資金の減少は368百万円（前連結会計年度は371百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額、リース債務の返済による支出があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、アメリカの政策動向や金融資本市場の変動に加え、長引く物価上昇や人手不足の影響等、依然として不透明な状況が継続すると思われます。そのような中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT（情報通信技術）の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。また日進月歩で新たな技術やサービスが生まれており、その変化へ臨機応変に対応していくことが重要になってきます。

このような事業環境のもと、当社グループの次期（2026年3月期）につきましては、既存技術の展開、新規技術の獲得等の研究開発活動を推進し長期的な発展継続を目指します。

なお次期の業績予想につきましては、売上高は当連結会計年度と比べ、0.1%増の11,360百万円、営業利益は同1.8%増の882百万円、経常利益は同0.8%減の883百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度において減税の適用により増加しましたが、次期は減税の適用が未確定であることから同7.0%減の609百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動が国内に限定されており、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）適用につきましては、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,512	2,783,851
受取手形、売掛金及び契約資産	2,762,023	2,779,171
電子記録債権	114,309	169,149
リース投資資産	400,331	438,769
商品及び製品	52,668	54,322
仕掛品	259,757	324,044
原材料及び貯蔵品	48,671	49,892
その他	124,011	141,453
貸倒引当金	△805	△754
流動資産合計	6,504,481	6,739,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,608,467	1,643,997
減価償却累計額	△992,573	△1,046,465
建物及び構築物（純額）	615,894	597,531
工具、器具及び備品	696,574	723,360
減価償却累計額	△581,604	△606,947
工具、器具及び備品（純額）	114,969	116,412
土地	531,977	531,977
リース資産	920,082	1,184,962
減価償却累計額	△747,440	△804,341
リース資産（純額）	172,641	380,621
その他	634,479	684,042
減価償却累計額	△318,121	△376,275
その他（純額）	316,357	307,767
有形固定資産合計	1,751,840	1,934,311
無形固定資産		
ソフトウェア	132,739	137,753
リース資産	57,724	47,356
その他	54,719	55,607
無形固定資産合計	245,183	240,717
投資その他の資産		
投資有価証券	287,905	290,287
退職給付に係る資産	249,221	327,010
繰延税金資産	150,084	174,253
その他	55,722	47,769
貸倒引当金	△165	△1,659
投資その他の資産合計	742,767	837,661
固定資産合計	2,739,792	3,012,689
資産合計	9,244,273	9,752,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,091	857,032
リース債務	124,068	147,523
未払費用	284,002	413,321
未払法人税等	269,910	148,794
賞与引当金	515,044	587,934
受注損失引当金	20,508	8
アフターコスト引当金	27,030	29,431
その他	555,893	392,431
流動負債合計	2,779,551	2,576,476
固定負債		
リース債務	89,728	273,472
その他	189,879	218,768
固定負債合計	279,608	492,240
負債合計	3,059,159	3,068,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	5,022,482	5,477,451
自己株式	△802	△1,001
株主資本合計	6,039,501	6,494,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,594	149,299
退職給付に係る調整累計額	△8,982	40,303
その他の包括利益累計額合計	145,612	189,602
純資産合計	6,185,114	6,683,874
負債純資産合計	9,244,273	9,752,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,925,327	11,354,180
売上原価	8,057,187	8,352,504
売上総利益	2,868,139	3,001,676
販売費及び一般管理費	2,016,133	2,134,602
営業利益	852,005	867,073
営業外収益		
受取利息	30	1,781
受取配当金	5,233	6,688
受取手数料	1,742	1,650
受取保険料	1,370	2,388
補助金収入	6,566	10,986
その他	3,055	5,019
営業外収益合計	18,000	28,514
営業外費用		
支払利息	2,253	3,417
支払手数料	806	798
その他	579	420
営業外費用合計	3,639	4,636
経常利益	866,367	890,951
特別損失		
固定資産除却損	216	108
特別損失合計	216	108
税金等調整前当期純利益	866,150	890,843
法人税、住民税及び事業税	324,807	279,560
法人税等調整額	△38,725	△43,434
法人税等合計	286,082	236,126
当期純利益	580,068	654,717
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	580,068	654,717

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	580,068	654,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,252	△5,295
退職給付に係る調整額	84,022	49,285
その他の包括利益合計	129,274	43,989
包括利益	709,342	698,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,342	698,706
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	4,639,202	△802	5,656,222	109,342	△93,004	16,338	5,672,560
当期変動額									
剰余金の配当			△196,788		△196,788				△196,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			580,068		580,068				580,068
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						45,252	84,022	129,274	129,274
当期変動額合計	-	-	383,279	-	383,279	45,252	84,022	129,274	512,553
当期末残高	777,875	239,946	5,022,482	△802	6,039,501	154,594	△8,982	145,612	6,185,114

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	5,022,482	△802	6,039,501	154,594	△8,982	145,612	6,185,114
当期変動額									
剰余金の配当			△199,747		△199,747				△199,747
親会社株主に帰属する 当期純利益			654,717		654,717				654,717
自己株式の取得				△198	△198				△198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,295	49,285	43,989	43,989
当期変動額合計	-	-	454,969	△198	454,770	△5,295	49,285	43,989	498,760
当期末残高	777,875	239,946	5,477,451	△1,001	6,494,272	149,299	40,303	189,602	6,683,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,150	890,843
減価償却費	496,387	456,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,921	72,889
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,798	△20,500
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△20,477	2,400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	773	△6,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	1,443
受取利息及び受取配当金	△5,264	△8,470
支払利息	2,253	3,417
固定資産除却損	216	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,666	△71,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,697	△67,162
リース投資資産の増減額 (△は増加)	33,784	△38,437
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,848	17,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,352	△147,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127,510	△128,414
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18,895	△26,137
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,225	129,354
小計	1,362,993	1,059,153
利息及び配当金の受取額	5,264	8,470
利息の支払額	△2,253	△3,417
法人税等の支払額	△84,671	△401,056
法人税等の還付額	23,440	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,773	663,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,862	△178,729
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△21,523	△64,466
敷金及び保証金の差入による支出	△393	△1,134
敷金及び保証金の回収による収入	466	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,312	△254,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△198
リース債務の返済による支出	△174,369	△168,703
配当金の支払額	△196,788	△199,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,157	△368,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,303	40,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,209	2,743,512
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,512	2,783,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループでは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画を契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の主なものであるサーバー等の情報通信機器への投資が継続的に計画されていること、それらの資産について急激な技術的・経済的な陳腐化は見られないこと、また今後の事業環境から有形固定資産の安定的な稼働が見込まれることから、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,489千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERP事業、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループでは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「機器等販売」で406千円、「ソフトウェア開発」で3,466千円、「システム販売」で4,156千円、「システム運用・管理等」で8,212千円、それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は20,489千円です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,270,162	1,487,296	3,455,333	3,712,535	10,925,327	—	10,925,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,925	10,643	22,053	15,530	55,152	△55,152	—
計	2,277,087	1,497,939	3,477,386	3,728,065	10,980,479	△55,152	10,925,327
セグメント利益	193,264	335,958	529,638	1,101,592	2,160,454	△1,308,448	852,005
その他の項目							
減価償却費	202,433	17,747	82,614	160,683	463,478	32,909	496,387

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,308,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,441,686	1,483,741	3,464,515	3,964,237	11,354,180	—	11,354,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,751	737	17,178	8,150	33,817	△33,817	—
計	2,449,437	1,484,479	3,481,694	3,972,387	11,387,998	△33,817	11,354,180
セグメント利益	267,620	344,586	532,669	1,150,527	2,295,402	△1,428,329	867,073
その他の項目							
減価償却費	179,206	15,587	76,672	149,955	421,422	35,213	456,635

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,428,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,580,326	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等
NTN株式会社	1,191,116	機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,697,179	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等
NTN株式会社	1,225,247	機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,180.22円	4,517.44円
1株当たり当期純利益金額	392.04円	442.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,068	654,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	580,068	654,717
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,614	1,479,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。